

令和7年3月3日

神奈川県知事 殿

申請（申出）者

〒 231-8588
住所 横浜市中区日本大通 1
氏名 神奈川県庁ガス株式会社
代表取締役 神奈川 太郎

神奈川県LPガス物価高騰対応支援金事業（第5期事業）参加申請（申出）書

令和6年度神奈川県
第6条第1項（2項）
援金（第5期事業）へ
なお、支給を受ける

第1期事業、2期事業、第3期事業又は第4期事業に本県から送付した「神奈川県LPガス物価高騰対応支援金事業参加承認通知書」に記載の番号を記入ください。

事業）支給要綱（以下「支給要綱」という。）を添えて神奈川県LPガス物価高騰対応支

第1期事業、第2期事業又は第3期事業への参加の有無等	☒ 有り（承認番号：消保第2227号-999） ☐ 無し
概算値引き総額（事務経費含む）	27,150,000円（詳細は別紙のとおり）
概算値引き世帯数	18,000世帯（詳細は別紙のとおり）

※ 第1期事業、第2期事業又は第3期事業への参加の有無を記入してください。また、有りの場合は、事業参加承認通知書の日付の上

様式1別紙の「概算値引き総額（事務経費含む）」及び「概算世帯数」記載の金額及び世帯数をそれぞれ記入ください。事業所等が複数ある場合は、各事業所の「総額」及び「概算世帯数」の合計を記入ください。

- 本支援金の申請に当たって、次の事項を誓約します。
 - 本申請書に記載した事業所等は、現に運営をしており、ガスを供給しています。
 - 代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者はありません。
 - 申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、支給要件に該当しないことが判明した場合には、本支援金を返還します。
- なお、申請後に代表者又は役員のうちに暴力団員に該当する者がいないことを確認するため、県からの求めがあった場合は、確認に必要な個人情報の提出に応じ、情報を神奈川県警察本部に照会することについて、代表者及び役員全員が同意しています。

(添付書類)

- 第1号様式別紙
- 液化石油ガス法又はガス事業法の登録を受けた者であることを証する書面（第1期事業参加者は、添付不要）

第1期から第4期事業のいずれかに参加された事業者様は、液石法等の登録を受けた者であることを証する書面の提出は不要です。第1号様式及び第1号様式別紙を提出ください。

	ガス課
	神奈川 次郎
電話番号	045-210-1111
FAX	045-210-830
e-mail	Lpkanagawa@*****